

# 令和5年度12月追加補正予算の概要

## 一 総括

(一般会計補正予算(第7号))

(単位:千円、%)

区分	既定予算額	12月補正予算額		12月現計 予算額 (A)	令和4年度 12月現計予算額 (B)	(A)/(B)
		既提出分 (第6号)	追加提出分 (第7号)			
総額	553,992,888	2,057,677	34,283,518	590,334,083	649,444,592	90.9

## 二 主要事業

### 〈物価高騰対策〉

#### ○ 子どもの貧困対策推進事業費(増額) 12,380千円

貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るため、地域の実情に応じた効果的な貧困対策を推進する。

(財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

##### 1 広域的活動拠点設備整備等事業費補助金 4,380

広域的に活動するNPO等が行う子ども食堂の設備整備等に対し助成する。

補助率 3/4

既定予算額 5,400

補正額 4,380

計 9,780

##### 2 生鮮食料等確保支援体制整備費補助金 8,000

子ども食堂が安定的に生鮮食料等を確保できるよう、農家等から提供された生鮮食料等の保管場所の整備に対し助成する。

補助先 市町村等

補助率 3/4

既定予算額 12,000

補正額 8,000

計 20,000

#### ○ 生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金(増額) 1,958千円

生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、市が行う相談体制の強化等に対し助成する。

(財源:新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)

補助先 ⑦ 韮崎市

補助率 3/4

既定予算額 3,595

補正額 1,958

計 5,553

○ 福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金（増額・拡充） 2,078,807千円

物価高騰の影響が大きい福祉施設等に対し支援金を支給する。  
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

対象施設		支給額	
高齢者・障害者施設 救護施設	入所	利用者1人当たり	30,000円
	通所	利用者1人当たり	15,000円
	居宅	1施設当たり	93,000円
医療機関	病院	1床当たり	130,000円
	診療所	1施設当たり	145,000円
	施術所等	1施設当たり	50,000円
	薬局	1施設当たり	53,000円
保育施設等	保育所等	児童1人当たり	2,000円
	児童養護施設等	児童1人当たり	33,000円

対象経費 ㊦燃料費 ㊦消耗品費 光熱費 食費  
 対象期間 5年4月～6年5月(薬局・保育施設等は6年3月まで)  
 既定予算額 2,489,854  
 補正額 2,078,807  
 計 4,568,661

○ ㊦介護職員等処遇改善支援事業費 558,726千円

人材確保や定着が困難な介護・福祉職員、看護補助者の処遇改善を図るため、福祉施設等が行う給与改定等の取り組みに対し助成する。  
 (財源：介護職員処遇改善支援補助金等)

○ 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金（増額・拡充） 2,180,000千円

原油価格等の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を推進するため、省エネルギー設備、再生可能エネルギー発電設備等の導入に対し助成する。  
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先 中小・小規模事業者 医療機関 社会福祉施設 私立学校等  
 補助率 2/3 3/4(社会福祉施設)  
 補助額 省エネ設備 1事業所当たり3,000,000円上限(250,000円下限)  
 (私立学校の場合10,000,000円上限)  
 再エネ設備 1事業所当たり6,000,000円上限(1,000,000円下限、ただし  
 太陽熱利用設備の場合250,000円下限)  
 (私立学校の場合20,000,000円上限)  
 既定予算額 2,133,000  
 補正額 2,180,000  
 計 4,313,000

- **再エネ設備導入支援事業費補助金（増額）** 271,448千円  
 光熱費の高騰に直面する家庭のエネルギーコストの削減を推進するため、太陽光発電設備等の導入に対し助成する。  
 （財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）  
 補助額 太陽光発電設備 1kW当たり 20,000円(180,000円上限)  
           蓄電設備 1台当たり200,000円
- **施設園芸等経営強化支援事業費補助金（増額）** 105,000千円  
 施設園芸農業者等の経営安定を図るため、生産コスト削減や生産性向上に向けた取り組みに対し助成する。  
 （財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）  
 補助先 施設園芸農業者 水産養殖業者  
 事業内容 機器整備  
 補助率 2/3
- **畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金（増額）** 62,000千円  
 畜産農家の経営安定を図るため、生産コスト削減や生産性向上に向けた取り組みに対し助成する。  
 （財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）  
 補助先 畜産農家  
 事業内容 自給飼料生産設備等の整備  
 補助率 1/4 1/2
- **やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（増額）** 284,885千円  
 農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成する。  
 （財源：産地生産基盤パワーアップ事業費補助金等）  
 補助先 市町村  
 実施主体 農業者等  
 事業内容 集出荷貯蔵施設の整備 簡易雨よけ用資材の導入等  
 補助率 1/2  
 既定予算額 257,224  
 補正額 284,885  
 計 542,109
- **県立牧場管理業務委託料（増額）** 22,895千円  
 配合飼料及び肥料の価格高騰分の経費を増額する。  
 （財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）  
 既定予算額 195,692  
 補正額 22,895  
 計 218,587
- **豚肉品質向上事業費** 5,044千円  
 甲州富士桜ポークの生産性や品質の向上を図るため、新たな肥育技術の実証を行う。  
 （財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

○ ④公共交通電気自動車等導入支援事業費補助金 87,000千円

燃料費等の高騰に直面する事業者の経営を支援するとともに、省エネルギー構造への転換を促進するため、電気自動車等の導入に対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

1	電気タクシー等導入支援事業費補助金	14,000
	補助先 タクシー事業者等	
	補助率 1/4 1/5	
2	電気バス等導入支援事業費補助金	62,000
	補助先 県内路線バス事業者等	
	補助率 1/3 1/4	
3	急速充電器導入支援事業費補助金	11,000
	補助先 国の補助制度を活用し、特に公共性の高い箇所に設備を導入する事業者	
	補助率 定額	

○ 豊かさ共創スリーアップ推進事業費（増額・拡充） 27,577千円

「スキル・収益・賃金」のスリーアップを全県に波及させるため、セミナーの開催やスリーアップ宣言企業の増加を図るための啓発等を行う。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

既定予算額	12,000
補正額	27,577
計	39,577

○ 賃金アップ環境改善事業費補助金（増額・拡充） 170,000千円

中小企業者等の賃上げを推進するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等を支援する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

1	業務改善推進補助金	150,000
	補助先	30円以上の賃上げを行った中小企業者等(賃上げ前の事業場内最低賃金が1,500円以下の者に限る。)
	事業内容	④環境整備 設備投資 コンサルティング 人材育成等
	補助率	4/5以内
	補助額	1事業者当たり10,000,000円上限(キャリアアップ助成金対象企業及びブリーアップ宣言企業の場合20,000,000円上限)
	既定予算額	405,000
	補正額	150,000
	計	555,000
2	D X 研修推進補助金	10,000
	補助先	30円以上の賃上げを行った中小企業者等(賃上げ前の事業場内最低賃金が1,500円以下の者に限る。)
	補助率	10/10
	補助額	1事業者当たり300,000円上限
	既定予算額	15,000
	補正額	10,000
	計	25,000
3	申請サポート補助金	10,000
	補助先	上記補助金の申請事業者
	事業内容	社会保険労務士による申請書作成支援
	補助率	10/10
	補助額	1事業者当たり100,000円上限
	既定予算額	10,000
	補正額	10,000
	計	20,000

## 〈県土強靱化、安全・安心の確保等〉

### ○ 防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費 29,195,659千円

激甚化する自然災害への対策やインフラの老朽化対策など、防災・減災、県土強靱化等を推進するための公共事業を実施する。

事業名	補正額
造林事業費	283,856
林道事業費	591,057
治山事業費	2,332,575
土地改良費	2,111,042
農地防災事業費	1,075,576
道路橋りょう事業費	12,283,559
河川事業費	3,329,000
砂防事業費	4,030,052
ダム建設費	866,743
街路整備費	415,700
都市公園建設費	315,000
下水道費	952,499
住宅建設費	609,000
計	29,195,659

※ 上記のうち、恩賜具有財産特別会計及び流域下水道事業会計分を除く、一般会計の補正額は27,932,058千円。

### ○ ㊦富士山火山防災対策共創事業費 10,900千円

富士山火山防災対策の更なる充実・強化を図るため、優れた技術を有する民間事業者と富士山科学研究所が連携し、新たな事業の創出に向けた取り組みを行う。

- |   |                           |       |
|---|---------------------------|-------|
| 1 | 課題解決型プランニングコンテスト開催費       | 5,900 |
| 2 | 火山防災対策共創事業費補助金            | 5,000 |
|   | 補助先 火山防災分野の新規事業を検討している企業等 |       |
|   | 補助率 10/10                 |       |
|   | 補助額 1事業者当たり1,000,000円上限   |       |

### ○ 防犯カメラ設置促進補助金（増額） 9,000千円

犯罪等の発生抑止を目的とした防犯カメラの設置に対し助成する。

（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

補助先	市町村及び地域団体	
補助率	1/2	
補助額	1台当たり300,000円上限	
既定予算額	9,000	
補正額	9,000	
計	18,000	

## 〈その他〉

- ④人口減少危機対策研究費 42,411千円  
全国に先駆け人口減少危機を突破する手段を確立するため、専門家グループと連携し各種少子化対策の効果を検証する。  
事業内容 企業が行う各種少子化対策が業績・離職率に与える影響等の研究
  
- 訟務管理費 550千円  
県が被告となる訴訟(甲府地方裁判所令和5年(ワ)第408号差止請求事件)を迫行するため、弁護士と訴訟代理委任契約を締結する。
  - 1 訴訟代理人弁護士への着手金 550
  - 2 訴訟代理委任契約締結に係る債務負担行為